

地域計画

策定年月日	令和8年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	伊勢市 ( 242039 )
地域名 (地域内農業集落名)	村松町 ( )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	174.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	174.2 ha
② 田の面積	159.43 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.77 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	38 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	40.33 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現状では、一部を除き農地の受託者は村松町内にそれなりに存在し、耕作放棄地化の可能性は小さい。しかし、地権者側は、一部の高齢者を除いて農地に対する愛着が薄れ、特に若年層の農地相続候補者は農地への関心が希薄である。  
 地域内の多くの農地を引き受けている担い手2者においては、農地の入れ替え、集約化に理解を示していることから、作業の効率化等を図るため、集約化を進めている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

約180haの農地について、現状でも過半以上の面積で担い手が耕作しており、今後も主に多くの農地を引き受けている2者に対して集積されていくことが予想される。  
 この2者が効率よく作業できるように集約化や、品目ごとの団地化についても検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
将来にわたって、効率よく耕作が継続されていくように、品目ごとに土地の適性等を考慮しながら、特に土地活用型の米や麦などの品目を栽培する担い手に対して集約化を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	69.48	%	将来の目標とする集積率
			92.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地区全体で畦畔除去により圃場の大区画化(60a以上)を計画しておることから、主穀中心の担い手については、耕作面積として2ha以上の団地となるように、土地改良等の関係機関で調整を図りながら農地の入れ替えを進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
借受条件の調整がつくところから(段階的に)集積・集約の調整を実施する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
JA伊勢や村松土地改良区を窓口として、農地中間管理機構を活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
農地中間管理機構関連整備事業を活用予定であり、農地の畦畔除去による大区画化、パイプラインの再整備等を検討している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内には土地活用型の大規模な担い手だけでなく、露地野菜生産者、施設園芸生産者、果樹生産者などもおり、多様な担い手により農地の有効活用が進められている。今後も、農地が有効に活用できるように多様な担い手の確保を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
希望がある農家には部分的な作業を、JAにおいて請け負っており、今後も希望に沿って請け負っていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①集約化された小麦の圃場において、冬場のカモによる食害が生じていることから、対策を検討していく。
- ③土地活用型の担い手において、ドローンやGPS付田植え機の活用により、多くの面積の耕作を効率的に行っている。今後も、継続できるよう集約化を進めていく。
- ⑤ワイン用ブドウが栽培されており、今後も拡大を検討していく。
- ⑨耕畜連携についても、引き続き畜産農家から引き合いのあるWCS用稲やWCS用とうもろこしの栽培を継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	主穀中心	57.64 ha	ha	主穀中心	71.07 ha	ha	A	
認農	B	主穀中心	36.47 ha	ha	主穀中心	52.86 ha	ha	B	
認農	C	主穀中心	8.62 ha	ha	主穀中心	12.22 ha	ha	C	
認農	D	水稻	5.06 ha	ha	水稻	6.11 ha	ha	D	
認農	E	果樹	0.91 ha	ha	果樹	2.47 ha	ha	E	
認農	F	施設花き	0.61 ha	ha	施設花き	0.61 ha	ha	F	
認農	G	施設野菜	0.41 ha	ha	施設野菜	0.41 ha	ha	G	
認農	H	露地野菜	2.35 ha	ha	露地野菜	3.44 ha	ha	H	
認農	I	露地野菜	0.55 ha	ha	露地野菜	0.87 ha	ha	I	
利用者	J	水稻	8.41 ha	ha	水稻	11.3 ha	ha	J	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		121 ha	0 ha		161.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	伊勢農業協同組合	定植、農薬散布、収穫等	水稻、小麦、露地野菜等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

